

## フランスにおける産業社会学の近況

小 関 藤 一 郎

### (1)

最近のフランス社会学の活躍はめざましいものがある。この盛況は1950年以降に特に著しいようであって、デュルケーム学派が非常に活躍をした1910年前後の状況をはるかに凌駕するものがある。こうした盛況の一端はフランスにおいて刊行されている社会学関係の著作をみても理解されるが、それはその数の点ばかりでなく、そこに取扱われている問題の広さ、種類という点からも明瞭に知ることができる。ここでその全般的状況について言及することはできないが、その概況は去る十一月一日から七日にかけて東京の日仏会館で開催されたフランス現代社会学書展示会の際に、日仏社会学会が編纂した「フランス社会学新刊書展示目録」がこれを物語っている。詳細はこの新刊書目録を参照して頂ければわかるが、こうした種々の新刊書や最近刊行された社会学雑誌のほかに、フランス現代の社会学の活潑な動きは、社会学研究の各種の機関が相当多く存在していることによつてうかがい知ることができる。今その主なものをあげてみると以下のようなものである。

1. パリ大学のジャン・ステゼル Jean Stoetzel 教授の主宰する「社会学研究所」Centre d' Etudes Sociologiques.

2. パリ大学の研究所でマルセル・ダヴィド教授が所長をしている「労働に関する社会科学研究所」Institut des Sciences Sociales du Travail.

3. ルノオ自動車会社の研究で有名なアラン・トゥレーヌ氏 Alain Touraine が所長をしている「産業社会学研究室」Laboratoire de Sociologie Industrielle.

4. 人口学者で有名なソーヴィ A. Sauvy 教授が主宰する「国立人口問題研究所」Institut National d' Etudes Démographiques.

5. ジャン・ステゼル教授の創設になる「フランス世論研究所」Institut Français d' Opinion Publique.

6. バスティド Roger Bastide 教授が所長をしている社会的精神分析研究所 Centre de Psychiatrie Sociale.

以上の研究機関のほか社会学関係の定期刊行物の数も最近著しく増加しているのが注目される。デュルケームによって創設された有名な社会学年報 *L'Année Sociologique* は戦後もずっと刊行をつづけ今日にいたる60余年の歴史を誇っている。最近の編輯責任者にはダヴィ G. Davy, バイエ A. Bayet のような古くから名前を知られている学者のほか、有名なレヴィ・ヴリュールの二世であるリュシアン・レヴィ・ブリュール Lucien Lévy-Bruhl や宗教社会学の大家ル・ブラ G. Le Bras 教授なども加わっている。ギュルヴィッチ教授が編集する *Cahiers Internationaux de Sociologie* も戦後ずっと刊行を続けているほか、最近になって登場した雑誌には1595年から刊行された *Sociologie du Travail* (フリードマン G. Friedmann を編集長として、季刊で刊行されている) のをはじめ、ステゼル教授 (J. Stoetzel) を責任者とする *Revue Française de Sociologie* が注目される。(季刊で1960年から発行されている)。このほかレイモン・アロン Raymond Aron, ミシェル・クロジエ Michel Crozier やダーレンドルフ Ralf Dahrendorf などの共同編集による *Archives Européennes de Sociologie* も最近刊行されはじめている。このほかにまだ

Revue de Psychologie des Peuples やソーヴィエツ A. Sawvy の編集する Population や世論調査関係の Sondages などの刊行も続けられており、その盛況は全くすばらしいものがある。このほか筆者の調査不充分のためもらした雑誌が一、二あるかもしれないが、これらの動きをみてもフランス社会学がいかに活潑となってきていることは充分推察されるであろう。これらについて全貌を紹介することは別の機会に譲るとして、ここではこれらの中からとくに産業社会学関係の著書や論文からその主要な傾向をさぐり、フランス産業社会学の近況の概要を伝えることとした。

## (2)

フランス産業社会学会の最近の活動のうちで第一にあげなければならないのは上述した Sociologie du Travail 誌の刊行である。この雑誌名は直訳すれば労働の社会学ということになるが、それは実質的にはわが国で一般に用いられている見解における産業社会学を意味するものなのである。何故フランスではこの産業社会学が労働の社会学 sociologie du travail とよばれるのか、この点は何人にも疑問となるところである。これについては、この雑誌の編集責任者であるフリードマン (G. Friedmann) はその第一号 (1959年十月一十二月) の中の最初の論文「定義および限界について問題 Quelques problèmes de définition et de limites」の中で、労働の社会学が産業社会学 Sociologie industrielle を論じてつぎのようにのべている。「この問題はこの学問の扱う領域に関する科学的研究がまだ比較的若いため、暫定的な結論しかだせない段階である。しかしながら、これに対して sociologie du travail と名称をつける方が正当であると考えられる理由はある。その第一は産業社会学 sociologie industrielle という名称は、本来工業的企業関係だけに限定されるものであって、それは商船や百貨店や農業的企業を対象とする研究に対して適用することはできないはずである。ところが、実際産業社会学研究の扱っている対象は非工業的企業やその他の組織体をも含んでいる。それらの非工業的組織体も一つ

の労働集団 collectivities du travail を形成していることは工業的企業の場合と同じである。いわゆる産業社会学はこれら労働集団全体を対象として研究するのであるから、これらに対してはこれを sociologie du travail とよぶのが至当である。もちろん industrie という用語を拡大して使用することは、機械化やオートメーションの発展によって多くの産業領域に industrie が生じているということによって理由づけられるかもしれない。しかしながら今日の状態においてそうした拡大的使用は混乱をもたらすおそれがあるから、これを避けて sociologie du travail とする方が至当と考えられる。第二の理由は最近組織体の拡大にもなってその管理についての研究が盛んになってきた。それは sociologie des administrations といってよいものであろう。この方面では administrative science という名称を用いた雑誌さえ刊行されている。しかしこの administration ということは、多かれ少なかれ、すべての人間の労働集団において見られる現象であり、厳密な意味で sociologie de l'administration ということは商業的企業の社会学や工業的企業の社会学と同じ意味においてははいえないはずである。それは実際には sociologie du travail が対象とするところの一局面であるにすぎない。労働 Travail の存在するところに administration が存在するのは当然のことだからである。第三の理由はいわゆる industrial relations という用語に関するものである。この用語が一般的に使用されている意味は、使用者と雇用者の関係や両者の結成する団体や組合の問題、さらにはこの両者相互間にとりかわされる交渉の方法や調停、斗争の手段などの全体を含むものである。これらの全体に対して industrial relations という用語を用いることは言葉の乱用というそしりを免れない。そうした関係の全体はすべて労働集団の中における労働関係の中に含まれるものであるから、これも当然 sociologie du travail の対象の中に含まれることになる。したがってそれらに対して sociologie industrielle という名称を用いない方が適切である。

以上のような理由によってフリードマンは産業社会学というよりは労働の社会学 *sociologie du travail* という名称を用いているのである。そしてこうした労働の社会学が行う研究主題は大体以下に示すものであるという。この点に関してはフランス社会学とアメリカ社会学の構想の相違点が明かであって、アメリカにおける産業社会学の研究対象が主として企業体内の活動に向けられているのに対して、そればかりでなく全体社会との関係を含めたものがフランスの労働の社会学の研究対象になっている。

- (1) 労働力、その移動（国内、国外を含む）。全体社会における労働力の性別、年令別、人種別構成などを含むすべての問題。
- (2) 各種職業の特性、職業別労働力構成およびそれと技術進歩の発展との関係の諸問題。
- (3) 労働者の欠勤、労働者の職場移動の頻度、失業や退職の問題。
- (4) 上述したような労働関係の問題およびとくに I. L. O. によって扱われる諸問題、
- (5) 包括的労働集団 *collectivités globales de travail* とくに企業体内およびそれらを通じて横断的に存在するフォーマルおよびインフォーマルな集団

*sociologie du travail* は以上のような問題を研究主題とするのであるが、フリードマンはその方法として構造的な角度からみる必要があることを強調し、労働集団の諸々の活動の諸局面は複雑な全体をなし、相互に緊密に結びついているから、従来 *industrial sociology* の研究として行われてきた一部の研究のように、この中の一部だけを切りはなして取り扱うことは余り意味がないとのべている。それ故にフリードマンは「ヒューマン・リレーションズの社会学」というのは対象である労働集団の現実の一部門でないことはもちろん、その領域でもなく、一の抽象にすぎないものであるという。このようにフリードマンの *sociologie du travail* の説明をみると、それは単に名称だけのものではなく、社会学のこの新しい分野の根本的性格、方針をも明かにしたものを含んでいることが明かである。そこには全体

的現実把握への接近という強い主体的な意欲と現実科学的な意図が看取されるように考えられるのである。そしてこのフリードマンの方針は *Sociologie du Travail* 誌に掲載されている各論文にもはっきり現われている。この雑誌は1959年の第1号から、1960年に4号、1961年10月まで2号を刊行しているが、その傾向は大体つぎのように要約されるであろう。

第一は経営者のないし経営的観点から扱った論文はなく、労働者の視角から扱われるものが多いことであろう。労働力の構成とか、職業訓練というよう問題を扱った論文においてもこうした労働的視角から見たものが多い。これは広義なヒューマンズ的見地から見たものといつてもよいかもしれない。そしてすべてにおいて全体社会との関係への考慮が払われていることが注目される。例えば第1(号1957年)の Serge Moscovici の論文「労働者の地理的移動に対する抵抗」(*La résistance à la mobilité géographique dans les expériences de reconversion*) は軍需産業から平和産業への転換にともなつて生ずる労働者の配置転換に際して生じた問題を扱ったものであるが、地理的移動に対して労働者からおこる抵抗は労働者の心理的特性というようなことに起因するよりも、むしろ移動先の住宅問題やうけいれ態制に対する不安によるものであることを実証的に明かにしている。そして比較的高い技能をもつ労働者の間などでは上述した不安さえ解決すれば移動に対する心的障害はないから、そうした不安に対する事前調査やこうした労働者に対して十分な情報を与えることが必要なことなどを結論としている。そして労働者の移動に対して長期的な、技術的、財政的計画を充分確立する必要を示唆しているが、労働問題に対するフリードマンのいう人間的要因 (*facteur humain*) の重視がこのように具体的研究の中において表明されている。

第二は労働者の問題において賃銀問題が重視されて扱われていることが注目される。賃銀の形態について能率給か時間給かといった問題を労働者の動機づけの問題と関係づけて論じたものが見られる。たとえばデュラン・クロード Durand Claude の「能率的報酬と労働者の動機づけ」

(Rémunération au reuderment et les motivations ouvrières (1959年 第1号), マドレーヌ・ギルベール Madeleine Guillert の「時間給と能率給」Rémunération au temps et rémunération au rendement 「1960年第2号」やベルナル・モッテ Bernard Mottez の「出来高払から能率給へ」Du marchandage au salaire au rendement (1960年第3号)などがそれである。第一の論文では労働者が一般的に賃銀の不安定を嫌う傾向があり、そのためいろいろの形態はあるにせよ、能率給的要素の多い不安定的な賃銀の形態よりはむしろ安定した賃銀を要望する点を指摘し、機械化の発展にともなって、経済的安定の目標は一層強く感じられるようになることや労働者の要望の中には非経済的なものが多いが、それからの中集団的な動機づけは生産性向上に対して大きい役割を果たすことから、それらに対する安定した賃銀がもたらす効果を認めることの必要を明かにしている。第二の論文はパリ地区における金属工業における研究で、ここでギルベールは能率給はだんだんと減少していく傾向にあることが指摘されているにもかかわらず、調査した金属工業においてはまだ固定給的な賃銀体系をつくりだす様な技術的変化が一般的に及んでいないため、現在においてはまだ能率給が存続していることを明かにし、能率給のもたらす欠点は正については今後それと生産の諸条件との関係を詳細に研究していくことにより具体的な方策をたてる必要があることを指摘している。第三の論文では、B. Mottez は出来高払いは19世紀における労働を単なる商品とみる見方から生じたものであって、科学的管理法のとり入れとともに、賃銀は奨励給的な形をとってくることを明かにし、前者から後者への推移は産業経済の発展との関連において分析される必要のあることを結論としている。以上の賃銀の問題はフランスにおける産業の各業種別において現在問題となっている点を指摘している点で興味ふかいものがある。

第三に外国、英、独、米などの問題の紹介なども適切にとりあげられているのも最近のフランス社会学の注意すべき点であろう。たとえば Henry

Phelps Brown の英国における団体交渉 (1960年第2号)や、Lutz Burkart のドイツ産業社会学の現状の批判的紹介 (1959年第1号)、Arnold S. Tannenbaum の Participation in Local Unions, 1958年の要約紹介(1960年第2号)、あるいは Seymour Martin Lipset の「アメリカの労働組合とアメリカ社会の価値」の翻訳(1961年第2号)などがあるほか、研究ノートではドラッカーの経営哲学 (1960年第3号)があり、ドラッカー理論についての全面的な検討が行われている。この他 Sociologie du Travail 誌には多くの興味ある論文が数多く見られるが、特に筆者の興味をひいたのは「フランス企業者指導者の最近の知的志向」Nouvelles orientations intellectuelles des dirigeants des entreprises というピエル・ビーズ (Pierre Bize) のそれである (1960年第2号)。これはフランス経営者の態度についての研究報告で、Harbison and Meyers の Management in Industrial World の中でのべられているフランスの経営者に関する章や John E. Sawyer の Entrepreneur and the Social Order の中でのべられているフランス企業者の性格に関する叙述と合わせてみると多くの点で最近のフランスの経営者の考方・態度における変化の状態が見られて興味深いものがある。P. Bize のこの論文はフランスの経営者についての実態調査にもとづいてなされたものであるが、回答をよせた経営者が比較的少いため、フランスではかなり進歩的な経営者の回答が多くなっていることを断ってこれについての報告をしている。フランスでは一般に企業の指導者の活動の意義は比較的一般社会から十分に評価されておらず、経営者はむしろ疑惑の念をもった無関心の中に生活している。その理由として Harbison と E. W. Burges は次の三点をあげている。1. 経営者たちは何よりも安全を第一とし、そのため活動的ではない。そのことから経営者は一般の生活水準を向上せしめる創造力としては期待されていない。

2. 企業の指導者はむづかしい条件を備えなければその仲間にいることのできない選良層を構成している。このため企業指導者は他の階級の人々か

らねたみと反感の眼をもってみられている。

3. 企業指導者たちは経済的には力をもっているが、数の上ではきわめて少数であるため、政治的地位が弱いこと。ところで Bize はこうした問題に対する回答を用意するため調査を行ったのであるが、その調査結果は上述したような従来の説を裏書きする一方、他方、彼等の間に新しい動きがめばえていることを報告しているのである。その要点をみると、第一、フランスの企業指導者は最近の米国の経営者にみられるように、一般に高い学歴の者が多いが、企業指導者がその職務遂行において、もっとも利用している点は経営に関する技術的な能力ではなくて、彼等がうけた一般的教養や知的訓練であることで、この点はすでに Fayol によって指摘されたとおりでである。フランスでは高等教育において企業経営の教育がなされたのは5、6年前からのことであり、そうした訓練をうけた者はごく最近まで出てこなかった。第二、フランスの経営者は一般に余りにも仕事が多すぎる（経営層が少いため）し、下部への事務委任がうまく行われていないため、週に働く時間が60時間になるものが多く、週末においてさえ事務的の仕事に追われて、充分物を考える余裕をもたてない者が多い。

第三、しかしながらフランス経営者の動きをみると第二次大戦までとそれ以降とにわけられるが、第一期は新しい問題に対する認識のはじまったばかりの時期であるのに対し、第二期はそうした問題に対する解決を求めて、産業界と大学との間に接近、協同の気運が生じてきたことによって特長づけられる。こうした産・学協同の動きにしたがって最近の傾向として産業界の指導者間に企業の経営管理の面や組織のメカニズムについての研究に対して真の科学的研究を尊重しようとするはっきりした態度が生れてきていること、そして単に企業という人間の協力体についての客観的な研究だけでなく、この協力体をうごかす原動力となる思想についての研究を社会学によって行われるべきであるという考方なども生じてきていることなども Bize によって明かにされている。なお Bize はこうしたことと並行して企業指導者の間

に、彼等の任務と行政当局の指導者、大学の当業者との間に真の知的転向を実現し、百年の長計を考え、大局的に深い判断をし、危険をおかし、人間について考えることができるような態度をつくるための方法を考えるという共同の任務の存在することを自覚する空気が醸成されたこと、従来文化人を遠ざけてきた現存の産業文明に今や文化に対してその要求に応えるべき時期が到来した、このため企業は人類社会の不可欠の一員として、人類と緊密な一体となって、経済的機能を果たすばかりでなく、道徳的価値や知的価値の実現などの文化的使命をもっているの自覚が生じてきていることを明かにしている。フランスの企業指導者にこのような企業の倫理的責任についての自覚が生じてきていることを Bize は結論としている。フランスにおける企業の進展とともにこうした態度が生れてきていることは注目に値することであろう。

### (3)

以上 Sociologie du Travail 誌の論文について少し紙数をとりすぎたが、次に主な研究書についてみていくことにしよう。第一にあげなければならないのは Gurvitch 編になる社会学概要 *Traité de Sociologie* でこれは2巻からなり第1巻は1958年、第2巻は1960年の刊行であるが、第1巻には経済社会学部門とならんで産業社会学の部門が設けられている。そしてこの産業社会学の第一章は生産技術および労働の社会学 (*sociologie des techniques de production et du travail*) で G. Friedmann および Jean-Daniel Reynand により、第2章は企業の心理的社会学 *psycho-sociologie de l'entreprise* で G. Friedmann と Jean-Daniel Reynand により、第3章は組合労働者の経営管理および労使紛争の社会学で、G. Friedmann と Jean-René Tréanton により、第4章は労働生活と余暇生活—産業と社会で—G. Friedmann と Jean-René Tréanton によって分担されている。これはさきのフリードマン G. Friedmann による *Sociologie der Travail* の主題と文字どおりには同一ではないが、企業を全体社会

における生産活動や労働生活の一面とみる点では変りないといえることができる。また労働生活と余暇生活の問題をとりあげたことも興味ある点である。大体こうした構想がフランスの大学における産業社会学の講義計画の標準的なものであるとみることができるようである。なおこの同じ第一巻に収められているアンドレ・マルシャル André Marchal の社会学的経済学の企図も産業社会学の発展と考え合わせてみるときわめて興味あるものがある。また直接産業社会学の部門にはいないが、Traité の第2巻におさめられているバランディエ教授 G. Balandier の(未開社会の動学 Dynamique des sociétés archaïques) は西欧的産業社会の経済的政治的発展が未開社会とよばれる後進国に対して及ぼす影響について論じた章も産業社会学としては注目してよいもの一つである。

フランスの産業社会学では第一人者であるフリードマン G. Friedmann はなおこのほか1956年機械化の著しく進んだ産業化における分業の現実とそれに伴う諸種の問題点を「細分化された労働」(Travail en miettes) としてまとめている。これはある意味では「労働はいづこへ行く」Où va le travail humain の続刊ともいえるが、ここでは主としてオートメーションの進展による仕事の細分化とそのもたらす人間疎外などの問題を論じその解決等として提唱されている仕事の拡大をアメリカや英国の例にとって論じているほか、同時に分業に関する古典的な理論であるデュルケムの理論が分業が新たな連帯を促進する要因として捉えた仕方に対する批判を行っているが、デュルケムが分業論を刊行した1893年は科学的管理法の提唱者テイラーが正しくこの科学的管理法の普及にのり出す決意をした年であることを想起し、デュルケムとの主題を現実の問題点と照合せながら、技術の発展は分業を促進させることにより、デュルケムの予見とは反対に、有機的連帯ではなく機械的連帯を著しく促進させることになっていることを指摘している。また分業の著しい発展に応じて単能的な技能工よりは多能的技能工の存在の必要が認められてきていることや労働と余暇の問題についても近代文明における機械化工場の拡大が

もたらす多くの影響と合わせて論じている。とくに余暇の利用が仕事に不満をもつ従業員にとってはその欲求不満を充たす場所として利用される場合のその点の指摘は注目される。この書は最近 Work and Leisure として英訳もされているが、本書は産業社会学の問題として余暇の問題をとりあげた先駆的な試みを示したのものとしても注目することができる。

フリードマンの活動と並んであげられなければならないのはピエル・ナヴィル Pierre Naville のそれである。ナヴィルは「労働生活とその諸問題」La vie de travail et ses problèmes(1952) や Théorie de l'orientation professionnelle (1945) などの著書を刊行しており、労働時間がどのように短縮されていくかを就労働年令の向上との関係や学歴の向上の問題との関係から論じてきたが、その後1956年には「労務の技倆の資格づけに関する試論」Essai sur la qualification du travail を公刊している。この書の中でナヴィル Naville は労務者の技倆 skill の資格づけには、労働に対して個々のもつ適性の外に訓練や経験を考慮することが重要なことであるという点から、パリ地区における産業労働者の技倆の資格づけを試している。その調査は統計的に処理されているが、その結果にもとづいて、Naville は調査地区の全産業労働者の中技倆を有するものの比率は少ないままであって、この数字は機械化の進展の結果考えられるほどの減少ではないことを明かにしている。しかし統計によって表わされている技倆の水準というものは、多くの基準ないし要因によって定められているため、かなり恣意的要素がはいっているから、この技倆水準の評価はかなり弾力的なものであることを理解しなければならない。それ故に Naville はこの水準を固定的に厳密なものと考えるべきでないことが必要であると説明している。結局技倆水準の判定においては職務の訓練の期間や経験年数などが相当大きな役割を果たしていることを知らなければならないことが結論とされている。最後に Naville はこうした技倆の資格づけのもつ社会学的意味についてふれているが、それは次の様に要約される。技倆の資格づけは結局一定の社会におけるある種の技術的作業と

その社会的価値についての評価との関係に基づくものであり、労働の格づけは社会構造のヒエラルキ的の面や技術的経済的な所与が何程か個人的な価値判断を排除するような生産生活の形態に準拠して行われるものである。それは決して純然たる技術的な評価によってきまるものではない。一般に職務が人々の努力による結果獲得される面が多いほど、高い技倆があるとされるのもこれによるのである。ところで将来機械化の進展によってこうした技倆による資格づけは不要となるかという問題もおこるが、そうした問題に対する簡単な回答も出すことはできない。むしろ技倆の変化、進歩によって、一般的訓練や技術態度が一層向上されなければならない点からみて、新しい技術が生じてくることを問題としなければならず、そうした点の分析の方が急務である。そしてそのことは伝統的な技術と代って新しい高度の技術の発生を意味するのであり、この問題こそ今後に残された大きな問題である。この問題はとくに後進国へ機械技術の導入が盛んに行われるようになるにつれて、そうした地域でこうした高度の技術をもつ労働力の養成が急務となることを示唆するのである。Naville この書はこうした巾の広い、将来の方向をも示唆する興味ぶかい労働と技倆に関する分析を示したものである。

Naville のこの書は彼自身が責任をもって編集にあたっている労働社会学研究叢書の中の一巻である。この叢書からはなおこのほかに、ロジェ・ジロ Roger Girod の「俸給生活者層の社会学的研究」Etudes sociologiques sur les couches salariées アンドリユウとリニョン(A. Andrieux et J. Lignon)の「今日の労働者」L'onvrier d'aujourd'hui, ナヴィルおよびその他数名の共著「オートメーション研究ノート」Cahiers d'Etude de l'Automation および P. Naville 自身の「新しいレヴィアサン」Le Nouveau Léviathan などが刊行されている。ジロ (R. Girod) の研究はヨーロッパの中流階級研究といってもよいが、Balzac の小説にあらわれた俸給生活者の分析からはじまり、今日のいわゆる俸給生活者と労働者の相違点が、職務上の地位、労働環境、結料の形態、住居地区などの点からどの様になっているかを興味ぶ

かく分析している。古い伝統と歴史をもつヨーロッパ社会ではアメリカの社会階層調査のようなやり方では、階層の相違の生きた姿の分析が不可能であることをこの書は教えているように思われる。Girod はそうした生活様式の相違による分析をジュネーブ市の実際の社会生活に適用して、その実証を行っている。階級、階層問題に関してはこの外にフランスの経済学研究所 Centre d'Etudes Economiques の研究叢書として刊行されたブリエ・グレグの François Bouriez-Gregg のアメリカの社会階級 (Les classe sociales aux Etats-Unis 1954) も社会学として注意すべきものである。アメリカの最近の階級研究の文献をすっかり網羅的に調査した報告であるが、最近におけるアメリカの階級、階層研究の著書ばかりでなく、雑誌論文をも主要なものも参照している。そして巻末にその参考文献があげられているが、これとともに便宜なことは階層関係のアメリカ文献に用いられている用語の仏訳が特別に註としてあげられていることで、用意の周到なことを物語っている。このアメリカ階級研究はアメリカにおける階級研究についての総合的な要約として便利な労作である。またクロジェ M. Crozier の「下層官吏」Petits Fonctionnaires au travail (1955) は公務員についての実態調査報告でフランスのホワイト・カラー研究の代表的著作であるがアメリカ社会学の影響をうけていることが明瞭な例として注目してよい。なお社会学者ではないがブルトン Pierre Bleton の「来るべき時代の人々」Les Hommes des temps qui viennent (1956) も中流階級の問題に関する研究書として、文明批評的な立場からかかれたものであるが、注意されてよいものである。フランスの産業社会学の業績は以上あげてきたように労働の主体性という点からみたものが一般的に多いが、これと関係して、忘れることのできないのはレイモン・アロンの活躍であろう。「ドイツ現代社会学」をかいたこの多才な学者はその後も歴史哲学、社会学、文明批判各方面に亘って活躍をつづけているが、彼の業績としてとくに注目に値するのはソルボンヌにおける講義案である産業社会の発展と社会階層 Le dévelo-

ppement de la société industrielle et la stratification sociale (2巻)と産業社会の社会学 Sociologie des sociétés industrielles である。前者は 1956—57 年にわたってなされた講義であり、後者は講義案に日附がないため何年になされたのかは明かでないが、前者に引きつづいてなされたものとみてよいであろう。両方ともタイプ印刷であるが、産業社会についての社会学的理論づけを試みている点で興味深いものがある。R. Aron は従来近代社会の産業、経済についての理論において多くみられた資本主義対社会主義という区分の仕方に反対して、両者はいづれも近代社会において著しく発展した産業および生産力を地盤として生じた社会体制の二つの型であり、その両者に共通な名称として産業社会とどうい用語をあてる必要があるとあり、また近代社会を把握するための正しい接近法であることを明かにすることからはじめている。えれ故に Aron は資本主義が社会主義かという二者択一的方法を捨てて、現実に対する接近法をとっているのであるが、この企図は明かにマルクス主義的方法に対する対決であり、かつまた挑戦である。Aron は産業社会の特徴を明かにしている中で、資本の蓄積をあげ、マルクスの資本理論を反駁しながら資本蓄積が産業社会の経済の抛大の不可欠な要素であることを指摘している。なお産業社会における階層の問題では米国とソ連の両者における階層関係を比較し、生活水準の高い米国の方がソ連においてよりも収入の面における上下の差は著しく縮小しており、その限りにおいて生活水準の均等化は米国においてより大きな程度において実現されていることを各種の資料によって証明している。第二の講義は副題が「政治体制についての理論と」になっている点から明かなように、産業社会における各種の政治体制についての研究であるが、米ソ双方の政治体制はイデオロギー的には著しい対立を含んでいるが、現実においては両者に共通の面があり、双方に接近の傾向のあることが指摘されている。Aron のこのような理論の試みは産業社会についての非常に大きな射程をもったものといえる。こうした企てはわが国の産業社会学において

も今後大いにとり入れられるべきものを示唆するところの多い努力であるといえる。最後に労働者の生活に関する研究としてションバル・ド・ロオヴ Chombart de Lauwe の「労働者家族の日常生活」La vie quotidienne des familles ouvrières (1956) と、トゥレーヌ A. Touraine の「ルノオ工場における労働者の職務の発展」L'Evolution du travail ouvrier aux usines Renault, 1955, をあげておかなければならない。両者はともに国立科学的研究機関 Centre National des Recherches Scientifiques の企画による叢書として刊行されたもので、ともに実証的研究であり、新しいフランスの社会学の活躍を示したる業績である。後者は絶版で入手できないが、前者はとくに労働者家族の消費行動についての調査研究である。消費行動の中でも食生活についての調査のしめる部分が多いのが欠点であるが、労働生活とその環境についての調査では従来あまり知られずにいた (1) 職業的不安性の点とか (2) 通勤の為交通機関利用に費す時間の多い点を明かにした点に興味深いものがある。

以上フランス人における産業社会学の活躍についての現況を報告した。資料が充分でないため、この外に重要なものでここに触れることのできなかったものもまだかなり多いのではないかと懸念されるが、それらについては別の機会に詳しくふれることとしたい。これらのフランスにおける研究はその問題の取扱い方、方法などについて米国の進んだ研究方法などを採り入れた点も多く見らるが、フランス社会学の伝統とよく調和されている点は何よりも注目される。そしてこうした点はわが国の産業社会学の今後の活潑な研究がすすめられるのに対しても色々な意味で示唆するところが少なくないように思われる。



## 参 考 文 献

1. Sociologie du Travail. 1959年—1961年 の 主 要 論 文
  - G. Friedmann, — Quelques problèmes de définition et de limites. (59年1号)
  - "    — Sociologie du travail et ethnologie (61年2号)
  - Serge Moscovici, — La résistance à la mobilité géographique dans les expériences de reconversion (59年1号)
  - Berkart Lutz — Notes sur la sociologie industrielle en Allemagne (1959年1号)
  - Claude Durant — Rémunération au rendement et motivations ouvrières. (1959年1号)
  - Maurice Montuclard, — Pour une sociologie de la participation ouvrière dans les Comités d'Entreprises. (1960年4号)
  - Michel Crozier — Les relations du pouvoir dans un système d'organisations bureaucratiques (1960年5号)
  - Madelène Guilbert — Rémunération au temps et rémunération au rendement dans la métallurgie parisienne (1960年2号)
  - Henry Phelps Brown — Les négociations collectives en Grande-Bretagne (1960年2号)
  - Bernard Mottez — Du marchandage au salaire au rendement (1960年3号)
  - Alain Touraine — Entreprise et Bureaucratie (1959年1号)
  - "    — Les ouvriers d'origine agricole (1960年3号)
2. L'Année Sociologique — 1955-56 — 1957-58 — 1959
3. Raymond Aron — Le développement de la société industrielle et de stratification sociale, 2 vols, (1957)
  - "    — La sociologie de la société industrielle (1958)
  - Georges Gurvitch — Traité de sociologie tome 1 et 2 (1960)
  - Pierre Naville — La vie de travail et ses problèmes (1951) — Essai sur la qualification du travail (1956)
  - Roger Girod — Etudes Sociologiques sur les couches salariées (1961)
  - Pierre Bleton — Les Hommes des temps qui viennent (1956)
  - Chombart de Lauwe — La vie quotidienne des familles ouvrières (1956)
  - Michel Crozier — Petits fonctionnaires au travail (1955)
  - Georges Friedmann — Travail en miettes (1958)
  - André Marchal — La pensée économique en France depuis 1945 (1953)